

定期監査の結果に対する措置の通知の公表について

次のとおり監査結果に対する措置の通知がありましたので、地方自治法第199条第12項及び八尾市監査委員条例第8条の規定により公表します。

平成31年2月28日

八尾市監査委員	田中清
同	八百康子
同	小湊雅子
同	越智妙子
同	重松恵美子

記

1 措置の通知

平成25年度定期監査（健康福祉部）の結果に対する措置

平成31年2月15日付け 八健推第1214号

平成26年度定期監査（水道局）の結果に対する措置

平成31年2月14日付け 八水経第685号

平成28年度定期監査（学校教育部）の結果に対する措置

平成31年2月12日付け 八教学学第277号

平成28年度定期監査（教育総務部）の結果に対する措置

平成31年2月22日付け 八教総人第1195号

平成28年度定期監査（人権文化ふれあい部）の結果に対する措置

平成31年2月15日付け 八人人第85号

平成29年度定期監査（危機管理課）の結果に対する措置

平成31年2月19日付け 八危第248号

平成29年度定期監査（選挙管理委員会事務局）の結果に対する措置

平成31年2月18日付け 八選管第563号

平成30年度定期監査（学校園）の結果に対する措置

平成31年2月25日付け 八教総人第1202号

2 問合せ先

八尾市本町一丁目1番1号

八尾市監査事務局

電話番号 072-924-3896（直通）

3 その他

措置の通知については、市役所3階の情報公開室及び八尾市ホームページでも閲覧できます。

平成28年度実施人権文化ふれあい部定期監査の結果に対する措置等の内容
文化国際課

指摘事項	本通知時までに講じた措置又は改善方針等	H29.9.19 までの取組等の内容
<p>2 公益財団法人八尾市国際交流センター運営経費補助金の交付事務について</p> <p>(3) 本補助金は、要綱に基づき、運営経費のうち人件費の全額2,515万624円及び事業費の一部として280万円を交付しているが、補助対象とする事業が明確でないため、要綱等において規定するなどの検討を行うこと。</p>	<p>措置状況</p> <p>1. 措置済(平成30年4月1日)</p> <p>事業費の補助対象経費を明確にし、具体的な積算に基づき補助金を交付するよう、補助金交付要綱を改訂しました。</p>	<p>措置状況</p> <p>3. 検討中</p> <p>事業費の補助対象経費を明確にし、具体的な積算に基づき補助金を交付するよう、補助金交付要綱の改訂を検討しています。</p>

コミュニティ政策推進課（旧市民ふれあい課）

指摘事項	本通知時までに講じた措置又は改善方針等		H29.9.19 までの取組等の内容	
<p>3 校区まちづくり協議会交付金に係る事務について</p> <p>(2) 校区まちづくり交付金は、地域がそれぞれの特性をいかしながら自主的、主体的に取り組まれる地域活動に対する財政的援助を目的としているが、地域の実情に応じた自主的な活動を支援するためにより効果的なものとなるよう、定期的な検証を行い、交付金制度の充実に努められたい。</p>	措置状況	<p>2. 措置予定</p> <p>平成 30 年度に向けては衣類の購入、備品設置の際の提出書類について一部運用の変更を行いました。</p> <p>平成 31 年度に校区まちづくり協議会の制度設計について検討会議を行うことから、その中で校区まちづくり交付金制度の見直しについても検討を行います。</p>	措置状況	<p>3. 検討中</p> <p>平成 29 年度に向けては事業費の年度間調整について校区まちづくり連絡会等で意見を集約し、申請時期・マニュアルの見直しを行いました。今後も引き続き、地域活動が推進されるよう、交付金の執行状況や各校区まちづくり協議会から提出される交付金事業の課題や成果を取りまとめ、交付金の分析、検証等を定期的に行い、交付金制度の見直し、充実に努めていきます。</p>

市民課

指摘事項	本通知時までに講じた措置又は改善方針等	H29.9.19 までの取組等の内容
<p>2 本庁舎広告付き番号案内表示機設置及び運用業務に係る委託契約について</p> <p>委託契約書において、「委託契約期間満了日の3か月前までに書面による申出がない限り、満了日の翌日から1年毎に自動更新するものとする」としているが、契約の競争性及び公平性を確保する観点から、自動更新については見直しを検討すること。</p>	<p>措置状況</p> <p>1. 措置済(平成31年2月1日)</p> <p>委託契約書における自動更新に係る規定を削除する変更契約を締結しました。</p>	<p>措置状況</p> <p>3. 検討中</p> <p>委託契約書における自動更新の条項については、現委託契約期間満了までに見直しをするよう、検討を行っていきます。</p>